Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2026-11-23

看護教育の短大・大学化の現状と課題（トピックス 看護婦問題の根源に迫る）

野崎, 香野

(Citation)
神戸大学医学部神緑会学術誌, 7:168-172

(Issue Date)
1991-06

(Resource Type)
departmental bulletin paper

(Version)
Version of Record

(JaLCDOI)
https://doi.org/10.24546/81007209

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/81007209

KOBE UNIVERSITY

看護教育の短大・大学化の現状と課題

神戸大学医療技術短期大学部看護学科　野　﨑　香　野

看護教育の短大・大学化の経緯

わが国の看護基礎教育は、医学教育から100年、アメリカと比らべると50年の遅れをとると云われている。

日本の看護教育制度の中に学校教育法第１条校がスタートしたのは、1950年、北海道の天使女子短期大学と東京の聖母女子短期大学であった。1953年に高知女子大学家政学部看護学科、翌1954年に東京大学医学部衛生看護学科が、四年制大学として誕生した。当時の世相の中で、これら大学・短大の英断は、想像に絶するものがあり、看護教育歴史上、絶賛の産物を残したものである。こうした漸新的な動きは、次いでの短大・大学の開設には至られず、遅々として低迷状態が続いた。

1960年、厚生省の諮問機関であった医療制度調査会が看護教育に対して答申した中に、看護教育の一元化と学校教育法上の学校（１条校）とする具体的方策の必要性を指摘している。これを受けて、1967年、文部省は、大阪大学医学部附属看護学校を改組し、医療技術短期大学部として大阪大学に併設した。これが国立系短大の先端校となったわけである。それが契機となって、文部・厚生両省で積極的な看護教育のカリキュラム検討が進められ、保健婦助産婦看護学校養成所指定規則の第４回目の改正をみた。それまでは、診療科別の看護といった医学偏重の科目等で構築されたものであったが、その改正によって看護職養成らしく、教科目も看護学とし、学問的表示がなされ、看護学体系への、第一歩を踏み出したのである。

1973年、厚生省では、医療需給の激増に対し看護婦要員の質的・量的不足に対応すべく、看護制度改善検討会を発足させた。その報告書の中で、看護教育制度に対して可能なところからすみやかに学校教育法第１条校へ移行していくべきであると答申している。国際的には、1977年 WHO、ILO で看護職員条約（149号）と勧告（157号）を採択し、勧告として、〝当該国の一般教育制度の枠内における教育機関において類似の職業集団に対する教育水準と同様の水準で行われるべきである。〟と国際的見解をだし、第１条校移行への推進を示唆している。このような教育環境の中で徐々にではあるが、１条校としての短大・大学が開設されて

いった。杉森の調査によると、1986年現在で大学は、10校で国立55％、私立36％、公立９％で、短大は58校、３年課程が国立40％、公立、私立とも30％、２年課程が国立はなく、公立71％私立29％ですべて全日制であったとしている。

これまでの状況を日本とアメリカにおける看護教育課程の比率と卒業生数の変遷（表１、２）でみると如何に日本が立ち遅れているかを知ることができよう。

1990年現在わが国では、大学11校、短大（３年課程54、２年課程16）70校で、その中、国立短大は22校であり、後２校の改組が予定されている。修士課程５校（東大、琉球大の保健学科を含む）、博士課程２校（東京大保健学科を含む）である。医学教育との100年の差がここに歴然と示されている。

表１　日米の看護教育課程比率の変遷

年　次		各種学校	短　大	大　学	修士課程	博士課程	合　計
1967年	日　本	300(96.4)	7(2.3)	4(1.3)	0	0	311(100)
	アメリカ	759(57.5)	276(20.9)	219(16.6)	61(4.6)	5(0.4)	1,320(100)
1968	日　本	330(95.9)	10(2.9)	4(1.2)	0	0	344(100)
	アメリカ	721(53.4)	324(24.0)	233(17.3)	66(4.9)	6(0.4)	1,350(100)
1969	日　本	362(95.7)	12(3.2)	4(1.1)	0	0	378(100)
	アメリカ	688(49.2)	384(27.4)	252(18.0)	70(5.0)	6(0.4)	1,400(100)
1970	日　本	412(95.8)	12(2.8)	6(1.4)	0	0	430(100)
	アメリカ	636(44.9)	437(30.8)	267(18.8)	73(5.1)	6(0.4)	1,419(100)
1971	日　本	478(95.6)	15(3.0)	7(1.4)	0	0	500(100)
	アメリカ	583(40.6)	484(33.8)	282(19.7)	79(5.5)	6(0.4)	1,434(100)
1972	日　本	519(95.7)	15(2.8)	8(1.5)	0	0	542(100)
	アメリカ	540(37.2)	532(36.5)	290(19.9)	86(5.9)	8(0.5)	1,456(100)
1973	日　本	568(95.5)	18(3.0)	9(1.5)	0	0	595(100)
	アメリカ	493(33.9)	565(38.9)	302(20.8)	86(5.9)	8(0.5)	1,454(100)
1974	日　本	623(95.2)	22(3.4)	9(1.4)	0	0	654(100)
	アメリカ	460(31.5)	588(40.4)	310(21.2)	92(6.3)	9(0.6)	1,459(100)
1975	日　本	676(94.1)	32(4.5)	10(1.4)	0	0	718(100)
	アメリカ	428(29.0)	608(41.3)	326(22.1)	100(6.8)	12(0.8)	1,474(100)
1976	日　本	708(94.4)	32(4.3)	10(1.3)	0	0	750(100)
	アメリカ	390(26.4)	632(42.8)	336(22.7)	106(7.2)	14(0.9)	1,478(100)
1977	日　本	741(94.2)	35(4.5)	10(1.3)	0	0	786(100)
	アメリカ	367(24.7)	645(43.4)	344(23.1)	114(7.7)	16(1.1)	1,486(100)
1978	日　本	756(94.0)	39(4.8)	10(1.2)	0	0	805(100)
	アメリカ	344(23.0)	666(44.5)	348(23.2)	119(7.9)	21(1.4)	1,498(100)
1979	日　本	779(93.9)	40(4.8)	10(1.2)	1(0.1)	0	830(100)
	アメリカ	333(21.9)	678(44.6)	363(23.8)	127(8.3)	22(1.4)	1,523(100)
1980	日　本	798(93.6)	43(5.0)	10(1.2)	2(0.2)	0	853(100)
	アメリカ	311(20.1)	697(45.2)	377(24.4)	137(8.9)	22(1.4)	1,544(100)
1981	日　本	798(93.0)	48(5.6)	10(1.2)	2(0.2)	0	858(100)
	アメリカ	303(19.3)	715(45.7)	383(24.5)	140(9.0)	23(1.5)	1,564(100)
1982	日　本	804(92.8)	50(5.8)	10(1.2)	2(0.2)	0	866(100)
	アメリカ	288(17.9)	742(46.1)	402(25.0)	151(9.4)	25(1.6)	1,608(100)
1983	日　本	785(92.5)	52(6.1)	10(1.2)	2(0.2)	0	849(100)
	アメリカ	281(16.8)	764(46.5)	421(25.7)	154(9.4)	27(1.6)	1,647(100)
1984	日　本	781(92.3)	53(6.3)	10(1.2)	2(0.2)	0	846(100)
	アメリカ	273(16.3)	777(46.4)	427(25.5)	166(9.9)	31(1.89)	1,674(100)
1985	日　本	786(92.1)	55(6.5)	10(1.2)	2(0.2)	0	853(100)
	アメリカ	256(15.3)	776(46.4)	441(26.4)	167(10.0)	33(1.9)	1,673(100)
1986	日　本	786(91.8)	58(6.8)	10(1.2)	2(0.2)	0	856(100)
	アメリカ	238(14.0)	776(45.8)	455(26.9)	189(11.1)	38(2.2)	1,696(100)

（カッコ内％）

表2　日米の看護教育基礎課程の卒業生数の変遷

（カッコ内%）

年　次		各種学校	短　大	大　学	合　計
1977年	日　本	20,996(93.9)	1,205(5.4)	160(0.7)	22,361(100)
	アメリカ	18,014(23.0)	36,815(46.9)	23,632(30.1)	78,461(100)
1978	日　本	22,555(92.7)	1,593(6.5)	185(0.8)	24,333(100)
	アメリカ	17,131(21.8)	37,069(47.1)	24,497(31.1)	78,697(100)
1979	日　本	23,828(92.5)	1,686(6.5)	268(1.0)	25,782(100)
	アメリカ	15,820(20.3)	36,763(47.2)	25,349(32.5)	77,932(100)
1980	日　本	24,427(91.8)	1,925(7.2)	277(1.0)	26,629(100)
	アメリカ	14,495(19.0)	36,509(47.8)	25,411(33.2)	76,415(100)
1981	日　本	24,898(91.2)	2,106(7.7)	310(1.1)	27,314(100)
	アメリカ	12,903(17.2)	37,183(49.7)	24,804(33.1)	74,890(100)
1982	日　本	25,231(90.9)	2,290(8.2)	261(0.9)	27,782(100)
	アメリカ	11,682(15.6)	38,770(51.7)	24,523(32.7)	74,975(100)
1983	日　本	26,140(90.2)	2,538(8.8)	301(1.0)	28,979(100)
	アメリカ	11,704(14.9)	42,372(54.0)	24,398(31.1)	78,474(100)
1984	日　本	26,736(89.5)	2,821(9.5)	300(1.0)	29,857(100)
	アメリカ	12,200(15.2)	44,394(55.3)	23,718(29.5)	80,312(100)
1985	日　本	27,839(89.6)	2,975(9.6)	277(0.8)	31,091(100)
	アメリカ	11,892(14.5)	45,208(55.1)	24,975(30.4)	82,075(100)
1986	日　本	27,941(88.9)	3,181(10.1)	301(1.0)	31,423(100)
	アメリカ	10,524(13.7)	41,333(53.6)	25,170(32.7)	77,027(100)

注）アメリカの卒業生数は前年の8月1日以降を含む。

1）厚生省健康政策局看護課監修：看護関係統計資料集、62－65、1984。
2）同上、62－65、1986。
3）A. N. A. : Facts about Nursing, 84-85, 1985.
4）NLN Division of Research : Nursing Data Review, 39, 1987.

カリキュラム編成

看護基礎教育は、すべての課程において、文部・厚生省令の保健婦助産婦看護婦学校養成所指定規則（昭和26年制定、平成元年の改正が戦後5回目のものである）に準拠している。短大・大学は、この規定に加えて、短大設置基準、大学設置基準の規制を受けるものである。この二重規制を受ける短大・大学の宿命は、他の分野が各校の独自性を教育方針に示し、自由度の中でカリキュラム編成が可能である第1条校の特性を生かすことのできない点にある。指定規則によって専門領域の科目設定の自由度に限界が生じるのは看護教育のカリキュラム開発研究を妨げる要因とも云えよう。

1950年後半から、アメリカで広く看護教育に取り入れられたカリキュラムの工学的モデルが、今、日本の看護教育思潮の主流であることは云うまでもない。この工学的モデルの導入は、教科目の教授や実習展開などの顕在的カリキュラム編成に容易に活用されるが、学習環境や学生同士、また学生と教師との人間関係を基盤とする潜在的カリキュラムの側面に余りメリットがないとも云われている。しかしながら看護教育の短大・大学化に期待する要因の一つでもあるこの潜在的カリキュラムに内在する「人を育む」という学習過程は今後のカリキュラムの研究の対象として重要な課題であろう。特に高等教育への進学のための受験地獄に在って生活体験の極めて少ない3K－8K拒否症候群徴候をもつ学生達を受け入れる側のあるべき姿、教育体制を確立することが急務である。この点は、昨今話題となっている大学、短大の自己評価の対象ともなろう。

人材の育成

専門職教育は、同職の者によってなされるのが鉄則といわれている。看護の短大・大学教育も前述の如き、先端校のスタートは今から約40年遡る。しかし、短大・大学化の積極的な政策は講じられることもなく、国立系では千葉大学、東京大学、琉球大学、私立の聖路加大学、北里大学に修士課程をもつのみである。短大・大学の設置基準に規定される教官陣容を整えることは至難の業であり、看護職の先人達が、他分野の大学に

編入、夜間大学、通信教育などの就学を各自の自力と懸命の努力で支えてきた事を忘れてはならない。1986年の杉森の調査をみると、看護大学の教官の一般学歴は、大学卒61.8%、大学院修了22.2%、短大では、大学卒43.0%、大学院修了4.6%と設置基準に達する資格取得には可成りの歳月を要するものと考えられる。日本看護協会が一県一府1校の看護大学設置を強く提唱し、その実現化を急いでいることからも理解されよう。国立系短大は現在22校であるが残る2校の改組が終るとその後は大学昇格準備が出来た短大から漸次切り替えると文部省側の意向を表明していることに大きな期待が寄せられている。

これらの人材育成は、短大・大学の教育・研究者の需要確保の目的もさることながら、その他にも重要な目的がある。それは、医療ニーズの高度化への対応である。看護業務が複雑多様化するなかで、より豊かな人間性が求められ、管理能力、判断力、指導力をもちそなえる資質の高い人材が要求される点である。国立大学医療技術短期大学部の在学生と当該短大の卒業生の6296名を対象に筆者らが短大の大学化に関する意識調査を行った結果をみると、大学化を妥当とするものが90%以上を占め、25%の者は何らかの方法で大学への進学を求めていた。中でも臨床経験6年以上のものに、看護の学究的ニードを充足する目的で進学したいとする傾向が高率で示された。これらをみても、高等教育機関における教育、研究の場の必要性を知ることができる。それらの点で兵庫県に全国に先がけ看護大学が平成5年に開学することは高く評価されていることは周知のとおりである。

看護学の体系化と研究

わが国の看護学の体系化には、先進国であるアメリカ、その他の影響を受け、昭和26年の指定規則改正に看護学の領域区分が4つのカテゴリーで示めされたのが最初である。その後それぞれの領域で先人達が看護を学問として体系づける努力を重ねて約40年間を費した。他の先進分野から評価するならば、これが学問と云い得るかの批判も残るところであるが、その責任が看護者にのみかかってくるものでもないと思われる。教育研究の環境や国の施設等も重要な要素であることを見逃がすわけにはいかない。看護に関連する研究所も漸次設置されてはいるが、全領域にそれぞれの研究所を持つこと、大学の修士課程研究科等の増設と研究機能の開発がなされることによって看護学の確立は確かなものになって行くであろう。表3に千葉大学修士課程の講座名と内容を示すが、これによって看護学の分野がどのような研究のフィールドをもっているかを知ることができよう。研究手法等はまだまだ心理学、教育学、社会学、医学など先進分野の開発したものを導入することに止る段階であることは自他ともに認めるところである。今後、多くの研究者を育成することによって、看護学独自の研究フィールドや研究手法が明らかになることを切望するものである。

以上、わが国の看護教育の短大・大学化の経緯と課題と思われる2、3の点にふれてきたが最後に昭和27年日本初の看護大学（高知女子大学）に学んだ者の一人として、当時の大学の様子をここに書き添えさせて頂くこととする。日本では貧乏県の最たるものという県に四年制教育が誕生した。大学の母体は旧制女子医専であり、その名残りもあったのかも知れないがスムーズなスタートを切った。大学には看護教育の専任教員は在籍せず、カナダ、アメリカからの二人の招聘外人教師によって、看護原理と実際や基礎実習（1カ月間）の教科目が教授され、他の専門科目には、元東大教授湯槇ます、金子光、元聖路加大学教授高橋シュン、間宮秀子、元看護課長故永野貞ら、当時の日本の看護界のトップクラスの集中講義で教育が進められた。

またオルソン女史の特別講演にも恵まれたこともある。創設者恩師故和井兼尾教授の先見の明を実らせるために国を越え、日本看護界挙げての支援があったことを特に付記しておきたい。

表３　授業内容

講座名	授業科目	授業内容
機能代謝学	基礎看護学Ⅰ	○高次中枢神経系ならびに自律神経系の生理学、薬理学について論述する。 ○細胞内の物質の代謝論をもとに細胞集団としての人体の各臓器の相互関係を論述する。
2．病態学	基礎看護学Ⅱ	○感染論を中心とし、あわせて感染症の予防に必要な知識について論述する。 ○病理学の総論事項について解説し、同時に細胞レベルでの病変の解析について理解させ、疾病の病理学的思考方法を論述する。
3．基礎保健学	基礎看護学Ⅲ	○疫学の諸調査方法を実例を通して解説するとともに解析疫学の方法を理解させ、公衆衛生への実際的応用について論述する。 ○生活環境が心身の健康に及ぼす影響について解明し、更に評論の方法について論述する。
4．基礎看護学	基礎看護学Ⅳ	○看護学の史的発達過程を人間の生活史との関連において論述する。 ○看護学の立場から人間生活の内的構造を研究する方法を論述する。
5．成人看護学第１	第１応用看護学Ⅰ	○急激に経過する内科系病変、または経過が不安定で重症化しやすい成人・老人の看護過程を論述する。 ○安定あるいは固定した状態の機能障害をもつ成人・老人への援助、各障害の程度に応じた自己管理をさせる方法および障害の進行に対する予防、予知の援助法を論述する。
6．成人看護学第２	第１応用看護学Ⅱ	○外科系疾患を有する成人の障害と障害の及ぼす影響について論述する。 ○外科的危機（クライシス）に直面している成人患者の看護査定と介入ならびに看護モデルについて概説し、あわせてクライシス看護介入のモデル化を論述する。
7．母性看護学	第２応用看護学Ⅰ	○思春期、成熟期、更年期各期の母性を対象に、健康に影響を及ぼす諸因子について考察し、健康を守り、疾病を回復するために必要な看護の主要な問題点について論述する。
8．小児看護学	第２応用看護学Ⅱ	○小児各期の成長発達と、家族の役割についての理解をはかり、成長発達に関する看護の方法論と、研究方法を論述する。 ○未熟児、緊急手術を要する新生児の看護を中心に、病児の看護の主要な問題点について論述する。
9．精神看護学	第３応用看護学Ⅰ	○精神看護の力動的理解と臨床的実践に関して論述する。 ○精神看護領域における各治療段階に対応する各種治療的資源の相互的関連とその応用に関して論述する。
10．社会保健学	第３応用看護学Ⅱ	○地域看護に対するニードの把握方法、看護が有効に機能するための方法としての組織論を論述する。 ○看護における教育的機能および方法、相談技術としてのHealth Counseling Methods. 個人の保健行動に影響を及ぼす家族の問題を取り上げ研究方法を論述する。
11．看護教育学	看護教育学	○専門職業教育としての看護学教育の特徴、看護学教育の形態、カリキュラムの構成、教育方法、学習過程における理論などについて論述する。
	看護管理学	○看護サービス管理、特に監督・指導・助言の方法を教授し、更に種々の看護組織における管理について理論を論述する。
	看護学演習	○各専門分野の重要な課題について、文献調査を中心に演習を行う、分野によっては、研究計画の作成、臨地実習を含む。
	特別研究	○講義および演習の中から選ばれた課題について、実験あるいは調査研究を行い、その資料に基づいて研究論文を作成する。

（履修の手引き、千葉大学大学院看護学研究科より）